

## 災害遺構の保存に対する住民の反応に関する一考察 Reactions of a local residents for preservation of remnants of a disaster

青木 賢人<sup>1\*</sup>, 林 紀代美<sup>1</sup>

Tatsuto Aoki<sup>1\*</sup>, Kiyomi Hayashi<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 金沢大学地域創造学類

<sup>1</sup> School of Regional Development Studies, Kanazawa Univ.

### 問題の所在

2011年に発生した東日本大震災の反省を踏まえ、「防災」から「減災」へと災害対応の方針が転換された。「減災」を推進するためには、防災・災害教育の充実を通じ、市民が災害に関する知識を取得することや防災意識を高めることが不可欠である。一般に、被災経験を持つ市民は、防災意識が高く、次の被災時に適切な行動をとることが指摘されている。しかし、実際に被災することによる教育効果と被災リスクはバスターされるものではない。直接被災することなく、教育を通じて他者の被災経験を共有するための実物教材として、災害遺構は大きな効果を持つ。ただし、災害遺構となる被災建造物は、被災者にとっては被災の記憶を呼び起こす契機となることから、遺構として残すことに対する反対運動がおこることもしばしばである。たとえば宮城県南三陸町では、町によって防災対策庁舎の保存が検討されたが、庁舎で被災し犠牲となった方の家族を中心とした強い反対によって、断念せざるを得なかった。こうした状況を踏まえ、本研究では、2011年東日本大震災の災害遺構に関する動きが見られた岩手県宮古市、大槌町、および、災害遺構を活用した災害教育活動が行われている長崎県島原市の島原半島ジオパークを対象に、関係者からの聞き取りおよび現地の観察を行い、災害遺構の保存に必要な要素を抽出することを試みた。

### ○岩手県宮古市の事例

宮古市では、市の行政が一般市民を対象に、災害遺構として残すべきものを募集するとともに、旧田老村の田老防潮堤の一部と、旧田老観光ホテルについて、災害遺構として保存を決定し、これを含めた田老地区の復興計画を構築している。防潮堤・ホテルともに、現状では土地利用の規制によって各種の建設作業が停止されている区域に位置している。また、ホテルについては、この施設では犠牲者が出ていない。所有者がホテル最上階で被災し、その状況を後世に伝えることを望んでおり、積極的に遺構としての保存を希望している。

### ○岩手県大槌町の事例

大槌町では、観光遊覧船が民宿の上に座礁した様子が、シンボリックな被災景観として注目され、一部で災害遺構としての保存を求める運動が行われた。しかし、この観光遊覧船が住民の居住地域に座礁しており、生活の中で常に目に入る状況であったことから、現地住民の反対もあり、民宿は残存しているものの、観光遊覧船は保存されることなく解体された。現在、当該地区では、地域の婦人会を中心に観光遊覧船のレプリカを民宿の上に新たに設置し、災害遺構として残す運動が進められている。住民からの聞き取りによると、被災経験に対する住民の意識が変容しつつあるとのことである。婦人会が現地に設置している看板からは、被災経験を後世へ伝えることの必要性が認識されていることが読み取れる。

### ○長崎県島原市の事例

1990年に発生した一連の噴火活動に伴う火砕流、土石流によって被災した小学校校舎や民家が遺構として保存され、島原半島ジオパークのジオサイトとして、防災教育だけでなく、観光にも活用されている。これらの遺構が位置する安中三角地帯は、安全性の確保のためかさ上げ事業が行われ、これが終了した2000年までは住民が帰還することができなかった。雲仙島原ジオパークで防災教育に関わる職員に対する聞き取りによると、この避難期間に、遺構の保全の重要性が住民に対して説かれ、住民がそれを受容するという活動があったことが確認された。また、1995年の噴火活動の終了から帰還まで5年の時間が経過したことが、結果として住民に被災経験を客観視させ、災害遺構の保存の必要性を認識させたと考えられる。

### 全体を通して

これらの事例を通して、災害遺構の保存について、3つのポイントが指摘される。

被災住民の生活空間からの隔絶性：

災害事象をシンボル化する災害遺構は、被災住民にとっては負の記憶のシンボルとなる。被災直後の被災経験を客観化できない段階においては、大槌町のように生活圏で目にする災害遺構の保存活動は受容されない。宮古市や島原市のように、日常的に目にしないところに残されている遺構について、保存の可能性を模索することが効果的であると指摘できる。

HSC25-05

会場:301A

時間:5月20日 15:45-16:00

#### 被災からの時間的隔絶性：

大槌町や島原市の事例から、住民が被災経験を客観化し、次世代への継承の必要性を確認・受容するまでは、一定の時間が必要となることがわかる。また、この時間の経過は、宮古市や島原市のように地域全体での復興計画の中に災害遺構の保存を位置づけることを可能とする。

#### 他者からの働きかけ：

遺構の保存への合意を得るためには、時空間的な隔絶によって遺構に対する猶予が確保されている間に、住民自身が保存の意義を受容する必要がある。大槌町のように自発的な受容もありうるが、宮古市や島原市のような行政や教育関係者による積極的な働きかけは、より広範な受容を促すものと考えられる。

キーワード: 災害遺構, 空間的隔絶性, 時間的隔絶性, 防災教育

Keywords: remnants of a disaster, spatial isolation, temporal isolation, Education for disaster prevention ducation for disaster